

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	1,552,015	18.5%	92,251	454,362	265,982	187,651	34,795	0	430,696	86,278			0
	(2)退職手当引当金繰入等	146,954	1.7%	10,073	49,462	31,077	22,216	3,832	0	28,031	2,263			0
	(3)賞与引当金繰入額	137,104	1.6%	7,724	38,714	23,986	16,922	3,138	0	38,839	7,781			0
	小 計	1,836,073	21.8%	110,048	542,538	321,045	226,789	41,765	0	497,566	96,322			0
2	(1)物件費	2,067,446	24.6%	59,305	539,723	550,361	540,628	31,523	4,437	336,609	4,860			0
	(2)維持補修費	35,404	0.4%	22,689	7,536	1,426	2,221	5	0	1,527	0			0
	(3)減価償却費	1,174,818	14.0%	320,493	319,431	95,426	156,805	186,317	2,392	93,954	0			0
	小 計	3,277,668	39.0%	402,487	866,690	647,213	699,654	217,845	6,829	432,090	4,860	0		0
3	(1)社会保障給付	1,441,796	17.1%		38,334	1,251,525	151,937							0
	(2)補助金等	705,913	8.4%	1,357	30,221	133,624	20,628	32,330	424,719	61,014	2,020			0
	(3)他会計等への支出額	977,954	11.6%	192,500	0	785,454	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	36,357	0.5%	1,461	0	0	30,396	4,500	0	0	0			0
	小 計	3,162,020	37.6%	195,318	68,555	2,170,603	202,961	36,830	424,719	61,014	2,020			0
4	(1)支払利息	110,998	1.3%									110,998		0
	(2)回収不能見込計上額	23,743	0.3%										23,743	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	134,741	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	110,998	23,743	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,410,502		707,853	1,477,783	3,138,861	1,129,404	296,440	431,548	990,670	103,202	110,998	23,743	0
(構 成 比 率)				8.4%	17.6%	37.3%	13.4%	3.5%	5.2%	11.8%	1.2%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	392,880		49,654	80,359	110,772	113,277	1,561	0	13,731	0	0		0	23,526
2	分担金・負担金・寄附金 c	56,760		0	△ 1,410	52,067	0	0	0	6,103	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		449,640		49,654	78,949	162,839	113,277	1,561	0	19,834	0	0		0	23,526
d/a		5.35%		7.0%	5.3%	5.2%	10.0%	0.5%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		7,960,862		658,199	1,398,834	2,976,022	1,016,127	294,879	431,548	970,836	103,202	110,998	23,743	0	△ 23,526

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,941,266	8,701,879	32,238,258	△ 2,998,871	0
純経常行政コスト	△ 7,960,862			△ 7,960,862	
一般財源					
地方税	3,915,317			3,915,317	
地方交付税	1,730,660			1,730,660	
その他行政コスト充当財源	1,045,764			1,045,764	
補助金等受入	1,655,374	145,392		1,509,982	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 1,037			△ 1,037	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			496,246	△ 496,246	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			498,017	△ 498,017	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 28,401	28,401	
減価償却による財源増		△ 234,961	△ 939,857	1,174,818	
地方債償還に伴う財源振替			525,695	△ 525,695	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	38,326,482	8,612,310	32,789,958	△ 3,075,786	0

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,871,800
物件費	2,067,446
社会保障給付	1,441,796
補助金等	705,913
支払利息	110,998
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	782,333
その他支出	35,404
支出合計	7,015,690
地方税	3,915,302
地方交付税	1,730,660
国県補助金等	1,504,515
使用料・手数料	384,918
分担金・負担金・寄附金	57,467
諸収入	301,893
地方債発行額	546,086
基金取崩額	234,201
その他収入	490,695
収入合計	9,165,737
経常的収支額	2,150,047

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,186,438
公共資産整備補助金等支出	36,357
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,222,795
国県補助金等	150,859
地方債発行額	542,800
基金取崩額	0
その他収入	916
収入合計	694,575
公共資産整備収支額	△ 528,220

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	732
基金積立額	548,480
定額運用基金への繰出支出	16
他会計等への公債費充当財源繰出支出	195,621
地方債償還額	771,647
支出合計	1,516,496
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,102
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,244
その他収入	2,042
収入合計	36,388
投資・財務的収支額	△ 1,480,108

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	141,719
期首歳計現金残高	518,676
期末歳計現金残高	660,395

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,388,576
繰越金	△	491,876
地方債発行額	△	1,088,886
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	9,728,181
地方債元利償還額		882,645
財政調整基金等積立額		26,800
基礎的財政収支		△ 10,922

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,656,405
①生活インフラ・国土保全	14,088,455	(2) 長期未払金	
②教育	16,376,434	①物件の購入等	0
③福祉	2,191,488	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,879,174	③その他	0
⑤産業振興	2,750,566	長期未払金計	0
⑥消防	78,153	(3) 退職手当引当金	2,760,184
⑦総務	3,781,430	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	42,145,700	固定負債合計	9,416,589
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	42,145,700		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	749,129
①投資及び出資金	59,300	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	59,300	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	5,994	(5) 賞与引当金	137,217
(3) 基金等		流動負債合計	886,346
①退職手当目的基金	169,367		
②その他特定目的基金	2,051,522	負債合計	10,302,935
③土地開発基金	28,394		
④その他金額運用基金	12,000		
⑤退職手当組合積立基金等計	4,461,429		
(4) 長期延滞債権	280,448		
(5) 回収不能見込額	△ 92,994		
投資等合計	4,714,177		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	526,503		
②減債基金	292,211		
③歳計現金	518,676		
現金預金計	1,337,390		
(2) 未収金			
①地方税	64,596		
②その他	9,477		
③回収不能見込額	△ 27,139		
未収金計	46,934		
流動資産合計	1,384,324		
資産合計	48,244,201		
		純資産合計	37,941,266
		負債・純資産合計	48,244,201

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	403,538 千円
②教育	442,872 千円
③福祉	20,859 千円
④環境衛生	729,836 千円
⑤産業振興	654,797 千円
⑥消防	7,229 千円
⑦総務	1,263 千円
計	2,260,394 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	568,987 千円
②地方債	141,773 千円
③一般財源等	1,549,634 千円
計	2,260,394 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	77,369 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,263,766千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,270,745 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,405,534 千円	7,405,534 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,502,198 千円		2,502,198 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	802,975 千円		802,975 千円
退職手当負担見込額	560,038 千円	560,038 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	11,098,971 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,360,120 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	90,825 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,648,026 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	171,774 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,894,221千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,074,457千円です。